

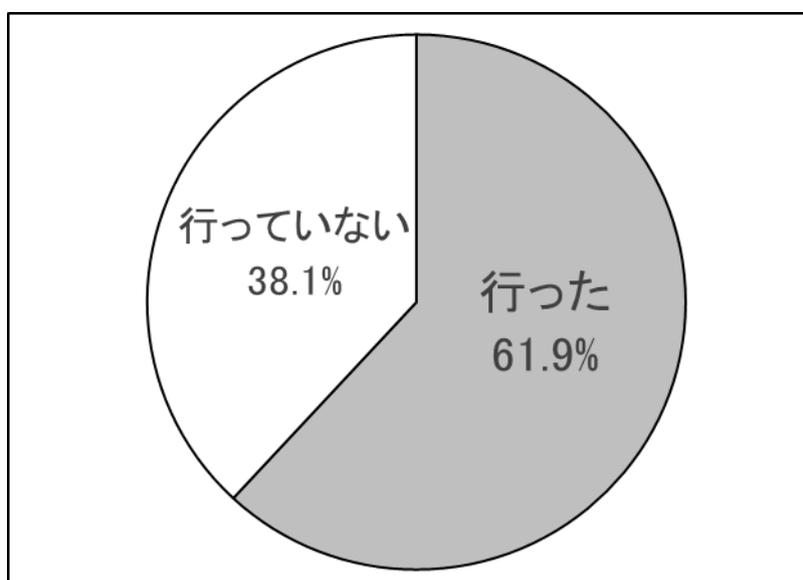
3. 2017年度および2018年度の採用状況に関する調査

3-1 採用活動の有無

2020年の東京オリンピック・パラリンピックが迫る中、本調査では競技団体における近年（2017年度・2018年度）の採用状況の把握を試みた。両年度における採用活動の有無、採用人数、採用者の配属先について、それぞれ新卒採用と中途採用でたずねた。回答のあった団体は引き続き表1のとおり89団体中63団体である。

2017年度または2018年度に採用活動を行った中央競技団体は61.9%であった（図7）。6割の団体が近年に新卒または中途で人員を獲得している。

図7 中央競技団体の採用活動（2017年度・2018年度）（n=63）



3-2 新卒・中途別の採用状況

採用活動を「行った」と回答した 39 団体に対して、年度別（2017 年度または 2018 年度）および採用形態別（新卒または中途）に採用状況をたずね、結果を表 5 に示した。2017 年度の新卒採用を行った団体は 4 団体であり、採用活動を行った理由（複数回答）は「退職等による欠員があったため」「継続事業の実施および拡大または新規事業の展開のため」、求人募集の方法（複数回答）は「縁故・知人の紹介」「その他」（人材紹介事業者）があげられた。採用者の雇用形態は「正規」3 人、「契約／嘱託」1 人であり、配属先は「管理部門」1 人、「事業部門」3 人となった。

2018 年度の新卒採用を行った団体は 3 団体であり、採用活動を行った理由（複数回答）は「退職等による欠員があったため」「継続事業の実施および拡大または新規事業の展開のため」「組織の再編成のため」、求人募集の方法（複数回答）は「求人媒体（ウェブサイト・紙媒体）」「縁故・知人の紹介」があげられた。採用者の雇用形態は「正規」8 人、「契約／嘱託」2 人であり、配属先は「管理部門」2 人、「事業部門」2 人、「事業管理兼務」6 人となった。

2017 年度の中途採用を行った団体は 29 団体であり、採用活動を行った理由（複数回答）は、「退職等による欠員があったため」16 団体、「継続事業の実施および拡大または新規事業の展開のため」15 団体が多く、「定期採用を実施しているため」「組織の再編成のため」が 1～2 団体となった。求人募集の方法（複数回答）は、「縁故・知人の紹介」が 16 団体と最も多く、「求人媒体（ウェブサイト・紙媒体）」8 団体、「ハローワーク」「人材紹介事業者」7 団体、「団体ウェブサイト」5 団体と続く。採用者の雇用形態は「正規」71 人、「契約／嘱託」13 人であり、配属先は「事務局長」3 人、「管理部門」22 人、「事業部門」49 人、「事業管理兼務」9 人となった。また、採用人数を回答した 28 団体の合計採用者は 84 人で、1 団体あたり 3.0 人となる。なお、最も多くの人数を採用した団体（25 人）を除けば、1 団体あたり 2.2 人である。

2018 年度の中途採用を行った団体は 27 団体であり、採用活動を行った理由（複数回答）は、「退職等による欠員があったため」15 団体、「継続事業の実施および拡大または新規事業の展開のため」12 団体が多く、「定期採用を実施しているため」「組織の再編成のため」が 1～2 団体となった。求人募集の方法（複数回答）は、「縁故・知人の紹介」が 16 団体と最も多く、「人材紹介事業者」5 団体、「求人媒体（ウェブサイト・紙媒体）」4 団体、「団体ウェブサイト」「ハローワーク」3 団体と続く。採用者の雇用形態は「正規」49 人、「契約／嘱託」28 人であり、配属先は「事務局長」5 人、「管理部門」20 人、「事業部門」46 人、「事業管理兼務」6 人となった。また、採用人数を回答した 26 団体の合計採用者は 78 人で、1 団体あたり 3.0 人となる。なお、最も多くの人数を採用した団体（31 人）を除けば、1 団体あたり 1.9 人である。

最後に、2017 年度に新卒および中途いずれも採用をした団体は 3 団体、2018 年度は 2 団体であった。

表 5 2017 年度および 2018 年度の中央競技団体の採用状況（採用形態別）（n=39）

(団体数)			採用活動を行った理由(複数回答)		求人募集の方法(複数回答)		雇用形態		配属先	
新卒採用	行っていない	行った		団体数		団体数		採用人数		採用人数
2017年度	35	4	退職等による欠員があったため	1	縁故・知人の紹介	2	正規	3	管理部門	1
			継続事業の実施および拡大または新規事業の展開のため	2	その他	2	契約／嘱託	1	事業部門	3
(団体数)			採用活動を行った理由(複数回答)		求人募集の方法(複数回答)		雇用形態		配属先	
2018年度	36	3	退職等による欠員があったため	1	求人媒体(ウェブサイト・紙媒体)	1	正規	8	管理部門	2
			継続事業の実施および拡大または新規事業の展開のため	2	縁故・知人の紹介	2	契約／嘱託	2	事業部門	2
			組織の再編成のため	1					事業管理兼務	6
(団体数)			採用活動を行った理由(複数回答)		求人募集の方法(複数回答)		雇用形態		配属先	
2017年度	10	29	定期採用を実施しているため	1	団体ウェブサイト	5	正規	71	事務局長	3
			退職等による欠員があったため	16	ハローワーク	7	契約／嘱託	13	管理部門	22
			継続事業の実施および拡大または新規事業の展開のため	15	求人媒体(ウェブサイト・紙媒体)	8			事業部門	49
			組織の再編成のため	2	人材紹介事業者	7			事業管理兼務	9
					縁故・知人の紹介	16			※無回答 1	
					その他	3				
(団体数)			採用活動を行った理由(複数回答)		求人募集の方法(複数回答)		雇用形態		配属先	
2018年度	12	27	定期採用を実施しているため	1	団体ウェブサイト	3	正規	49	事務局長	5
			退職等による欠員があったため	15	ハローワーク	3	契約／嘱託	29	管理部門	21
			継続事業の実施および拡大または新規事業の展開のため	12	求人媒体(ウェブサイト・紙媒体)	4			事業部門	46
			組織の再編成のため	2	人材紹介事業者	5			事業管理兼務	6
			その他	3	縁故・知人の紹介	16				
					その他	4				